

# 第36回

平成26年4月 発行

## 長岡しんきん業種別景気動向調査レポート

長岡信用金庫 総合企画部

特別調査 「消費税率引上げの影響と賃金・価格改定の動向」

TEL (0258)36-4344

【実績】平成25年10月～平成26年3月 【予想】平成26年4月～平成26年9月

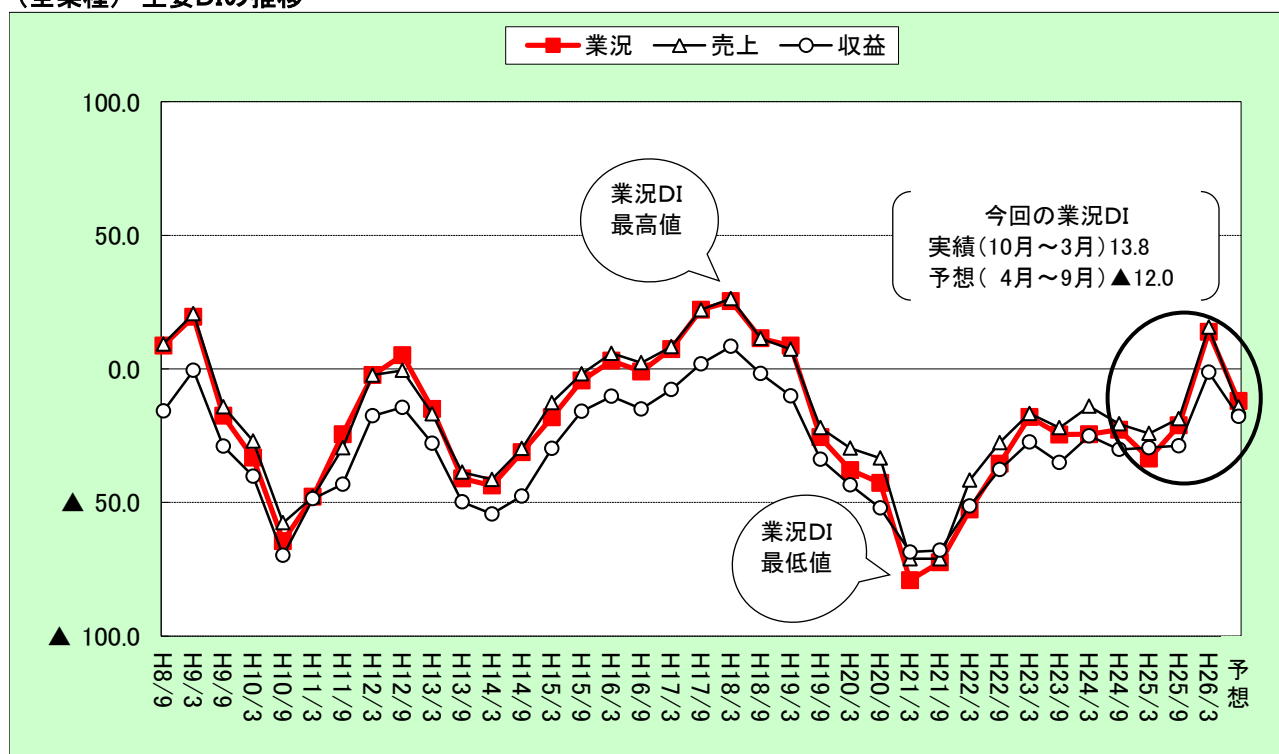
<http://www.nagaoka-shinkin.com/>

- ・全体の業況、売上、収益は消費税増税前の駆け込み需要等あり大幅に改善。予想は悪化見込み。
- ・仕入価格は悪化のまま横這。
- ・製造業と建設業は、業況、売上、収益DIが大幅改善しプラスとなる。
- ・4月からの消費税率引上げ、「全て反映できる」40.4%、「一部の反映にとどまる」33.8%。

### (全業種) 前回、今回、予想の比較

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 21.2	35.0 (改善)	13.8	-25.8 (悪化)	▲ 12.0
売上	▲ 18.6	34.2 (改善)	15.6	-29.8 (悪化)	▲ 14.2
仕入価格	47.3	8.6 (悪化)	55.9	-1.4 (改善)	54.5
販売価格	▲ 10.3	14.3 (改善)	4.0	1.4 (改善)	5.4
収益	▲ 28.8	27.5 (改善)	▲ 1.3	-16.5 (悪化)	▲ 17.8
在庫	5.3	-1.0 (改善)	4.3	-1.4 (改善)	2.9
受注残高	▲ 11.7	20.9 (改善)	9.2	-11.8 (悪化)	▲ 2.6
資金繰り	▲ 17.7	3.9 (改善)	▲ 13.8	-8.0 (悪化)	▲ 21.8
人手	▲ 11.5	-5.4 (悪化)	▲ 16.9	-0.9 (横這)	▲ 17.8
設備状況	▲ 4.5	-2.2 (悪化)	▲ 6.7	0.5 (横這)	▲ 6.2

### (全業種) 主要DIの推移



(業種別) 前回、今回、予想の比較

(製造業)

- ・業況、売上、収益全て大幅改善。予想は業況、売上、収益ともに悪化見込み。
- ・4月からの消費税引き上げ、「全て反映できる」40.7%、「一部の反映にとどまる」27.5%

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 27.5	52.8 (改善)	25.3	-31.9 (悪化)	▲ 6.6
売上	▲ 25.3	53.9 (改善)	28.6	-40.7 (悪化)	▲ 12.1
収益	▲ 33.0	37.4 (改善)	4.4	-15.4 (悪化)	▲ 11.0

(建設業)

- ・業況、売上、収益は全て改善。予想は業況、売上、収益ともに悪化見込み。
- ・4月からの消費税引き上げ、「全て反映できる」34.7%、「一部の反映にとどまる」32.7%

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	8.2	18.3 (改善)	26.5	-14.3 (悪化)	12.2
売上	4.1	20.4 (改善)	24.5	-20.4 (悪化)	4.1
収益	▲ 26.5	28.5 (改善)	2.0	-8.1 (悪化)	▲ 6.1

(卸売業)

- ・業況、売上は改善、収益は横這い。予想は業況、売上、収益ともに悪化見込み。
- ・4月からの消費税引き上げ、「全て反映できる」40.0%、「一部の反映にとどまる」40.0%

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 35.0	15.0 (改善)	▲ 20.0	-5.0 (悪化)	▲ 25.0
売上	▲ 15.0	10.0 (改善)	▲ 5.0	-25.0 (悪化)	▲ 30.0
収益	▲ 15.0	0.0 (横這い)	▲ 15.0	-15.0 (悪化)	▲ 30.0

(小売業)

- ・業況、売上、収益全て改善。予想は業況、売上、収益ともに悪化見込み。
- ・4月からの消費税引き上げ、「全て反映できる」48.0%、「一部の反映にとどまる」48.0%

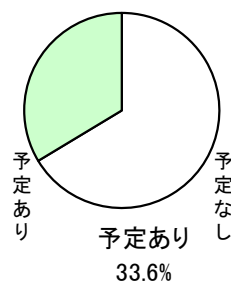
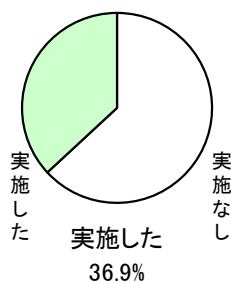
	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 42.3	30.3 (改善)	▲ 12.0	-16.0 (悪化)	▲ 28.0
売上	▲ 26.9	26.9 (改善)	0.0	-16.0 (悪化)	▲ 16.0
収益	▲ 42.3	38.3 (改善)	▲ 4.0	-16.0 (悪化)	▲ 20.0

(その他)

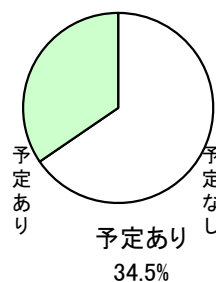
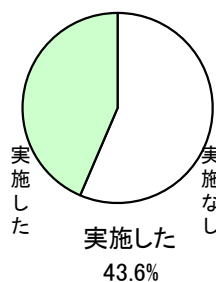
- ・業況、売上、収益全て改善。予想は業況、売上、収益ともに悪化見込み。
- ・4月からの消費税引き上げ、「全て反映できる」42.5%、「一部の反映にとどまる」37.5%

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 22.5	27.5 (改善)	5.0	-42.5 (悪化)	▲ 37.5
売上	▲ 27.5	22.5 (改善)	▲ 5.0	-27.5 (悪化)	▲ 32.5
収益	▲ 20.0	10.0 (改善)	▲ 10.0	-30.0 (悪化)	▲ 40.0

(全業種) 設備投資の実施と予定



(全業種) 借入の実施と予定



(業種別) 経営上の問題点について(上位3つまで)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
売上の停滞、減少	16.6%	14.1%		20.0%	19.7%	24.3%
同業者間の競争激化			15.3%	12.7%	22.7%	10.3%
利幅の縮小	13.0%	13.3%	15.3%	10.9%	9.1%	13.1%
材料価格の上昇	11.5%	12.4%	16.0%	10.9%		
販売先からの値下げ要請				10.9%		

(業種別) 当面の重点施策について(上位3つまで)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
販路を広げる	21.3%	21.8%	16.7%	27.8%	22.7%	21.6%
経費を削減する	19.1%	15.3%	22.1%	20.0%	22.7%	21.5%
情報力を強化する				18.2%	15.2%	19.6%
人材を確保する			15.3%			
技術力を強化する	13.2%	17.3%				

(業種別) 調査員のコメント

(製造業)

- ・昨秋より受注回復し、今後も1社受注増加が決まり好調続く見通し。
- ・自動車関連の受注増加するも、小ロット・短納期が中心で利益確保は厳しい状況。
- ・関東、関西圏上場企業からの受注増加。更なるアベノミクス効果に期待。
- ・出版関連の受注減少傾向となるが、関東エリア企業広告関連の受注増加にて、売上高前年並みに推移。
- ・受注安定し繁忙続いたが、少しずつ減少傾向。ものづくり補助金申請し設備予定。
- ・主力先よりの受注好調にて前期比売上・利益とも増加。現工場手狭となり新工場建設中。
- ・昨年の東京ビッグサイト出店により展示した機械の販売好調。駆込み需要も考えられ、4月以降やや不安。
- ・関東方面からの受注好調、今後も継続受注あり。従業員の高齢化に伴い技術力のアップが必要。
- ・主力先からの、工作機械部品受注が今後増加予想。単価引上げ交渉は苦戦している。

(建設業)

- ・業況・売上とも堅調に推移。収益面は横這い程度。人員面は高齢化が進み若手(高卒)2名採用。
- ・製造業の受注が秋頃より好転、機械の塗装は今後も続く見通し。
- ・4月より主力先の受注単価が良くなるとの事。但し、震災前までにはもどらない。
- ・若年層は、ハウスメーカーやインターネットでの業者依頼等にて先行きは厳しい。
- ・冬場の売上減少をカバーするため、歩道除雪を受注しているが、出勤は三分の一程度で売上に貢献せず。
- ・高齢化した技術職の賃金引上げをしたいが、消費税引上げ後の受注価格に転嫁できるかわからない。
- ・年度末を迎え多忙。4月以降震災関連工事の受注があり当面は良好。納期の関係で残業が増加。

(卸売業・小売業)

- ・取引先の金属加工業者の業況改善は見られるが、大きな変動(好転)はない状況。
- ・円安等により輸入肉の価格上昇、競争激化に伴い仕入価格上昇分を販売価格に転嫁できない。
- ・学校教材関係は年間の変動少ないが、個人客については、若年層のニーズが上がらず、中高年含め低調。
- ・販売商品の充実により来店客増加。顧客単価は変わらないが来店客数増加により売上増加傾向。
- ・永年の固定客に支えられ営業しているが、大手小売店(スーパー)との競争厳しく固定客も減少傾向。

(その他)

- ・年末・年始は各種会合により売上増加したが、2月の関東方面の大雪で宿泊客のキャンセル等あり減少。
- ・主力先との営業基盤が確立されており、今後の受注も安定見込み。代表含め技術力の向上に努めている。
- ・燃料費の上昇により収益減少。特に長距離便は厳しい。大手業者のように値上げできれば良いが難しい。
- ・大型乾燥機の設備により大型製品受注は増加したものの、総体的な受注は減少傾向。売上横這い状況。

## 特別調査「消費税率引上げの影響と賃金・価格改定の動向」

### 問1

今年（2014年）4月からの消費税率引上げ（5%→8%）について、貴社では、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えていますか。あてはまるものを次の1～4の中から1つお答えください。

- |                   |       |
|-------------------|-------|
| 1. 全て反映（転嫁）できる    | 40.4% |
| 2. 一部の反映（転嫁）にとどまる | 33.8% |
| 3. まったく反映（転嫁）できない | 8.4%  |
| 4. わからない          | 17.3% |

### 問2

今年（2014年）4月からの消費税率引上げ（5%→8%）は、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますか。最もあてはまるものを次の1～0の中から1つお答えください。

- |                     |       |                |       |
|---------------------|-------|----------------|-------|
| 1. 今年4月末ごろまで減少する    | 3.6%  | 6. どちらともいえない   | 35.1% |
| 2. 今年6月末ごろまで減少する    | 11.6% | 7. 影響はない・変わらない | 11.1% |
| 3. 今年9月末ごろまで減少する    | 8.4%  | 8. むしろ増加する     | 0.0%  |
| 4. 今年12月末ごろまで減少する   | 7.1%  | 9. わからない       | 19.6% |
| 5. 来年（2015年）以降も減少する | 2.2%  | 0. その他（ ）      | 1.3%  |

### 問3

今年（2014年）4月からの消費税率引上げ（5%→8%）後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか。あてはまるものを次の1～0の中から最大3つお答えください。

- |                       |       |                    |       |
|-----------------------|-------|--------------------|-------|
| 1. 販売価格を全面的に引き上げる     | 7.3%  | 6. 掛け込み需要の平準化につとめる | 6.2%  |
| 2. 販売価格を個別品目・区分ごとに見直す | 13.5% | 7. いっそうの経費削減につとめる  | 21.5% |
| 3. 新事業・新分野への進出を検討する   | 3.4%  | 8. 現状の業容を拡大する      | 12.7% |
| 4. 仕入価格の上昇を抑える        | 13.7% | 9. これまでと変わらない      | 17.2% |
| 5. 新しい仕入先を検討する        | 3.9%  | 0. その他（ ）          | 0.6%  |

### 問4

貴社では、アベノミクスの流れの中で、今春、賃金を引き上げましたか。引き上げた場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1～5の中から1つお答えください。引上げていない場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の6～0の中から1つお答えください。

- |                   |       |                   |       |
|-------------------|-------|-------------------|-------|
| （賃金を引き上げた理由）      |       | （賃金を引き上げていない理由）   |       |
| 1. アベノミクスの流れを踏襲   | 3.4%  | 6. 自社の業績低迷        | 22.3% |
| 2. 従業員の処遇改善       | 67.8% | 7. 景気見通しが不透明      | 31.9% |
| 3. 自社の業績改善を反映     | 5.1%  | 8. 諸経費増で支払余力なし    | 5.4%  |
| 4. 人手不足を背景とした賃金上昇 | 6.8%  | 9. 当面のところは様子をみている | 38.0% |
| 5. その他（ ）         | 16.9% | 0. その他（ ）         | 2.4%  |

### 問5

最近（ここ1年）、貴社では、主な製品・商品・サービスの価格そのものを改定しましたか。改定（引上げ）した場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1～5より1つお答えください。改定していない場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の6～0より1つお答えください。

- |                  |       |                    |       |
|------------------|-------|--------------------|-------|
| （価格を改定（引上げ）した理由） |       | （価格を改定していない理由）     |       |
| 1. 原材料価格の上昇      | 65.5% | 6. 競争激化で改定困難       | 27.9% |
| 2. 仕入先値上げ要請      | 22.4% | 7. 顧客・販売先に受け入れられない | 46.1% |
| 3. 人件費上昇         | 6.9%  | 8. 現状の価格は適正        | 19.4% |
| 4. 円安傾向の定着       | 3.4%  | 9. むしろ価格を引き下げた     | 3.6%  |
| 5. その他（ ）        | 1.7%  | 0. その他（ ）          | 3.0%  |

## 調査要領

調査時点：平成26年3月

調査方法：当金庫職員による面接聴き取りによる感触調査

対象期間：【実績】平成25年10月～平成26年3月 【予想】平成26年4月～平成26年9月

調査地域：当金庫営業地域（長岡市、見附市、小千谷市、南魚沼市）

調査先：225先（回収率100%）

分析方法：各質問項目で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。